

2024 年度通期決算・2025 年度経営計画説明会 主な質疑応答

日時:2025 年 4 月 25 日(金)16:00～17:35

全体

Q: 米通商政策による影響は。

A:

- ・全社に占める米州向けの売上高の割合は 3%程度。直接影響は生産拠点の変更なども含めてシミュレーションしておりコントロール可能だが、間接影響は景気や顧客動向など予測が難しい。変化をしっかりつかんで丁寧に対応していく。

Q: 関税引き上げによる間接的な影響を含め、様々な要因で業績が下振れた場合の改善策は。

A:

- ・要因によって、自助努力で挽回可能な範囲、改善策は異なるが、2025 年度は経費が増加しており、まずは経費削減効果の抽出は可能。また当社はお客様の付加価値向上への対価をいただいております、新製品創出により更なる改善の余地はあると考えている。

Q: 足元の事業環境を踏まえ、中期経営計画で掲げた投資計画を見直す可能性はあるか。また、見直す場合、その資金を株主還元に向ける可能性は。

A:

- ・中期経営計画で掲げた投資計画の見直しは、現時点では未確定だが、環境が変わり、中期経営計画のローリングを通して意思決定したい。
- ・半導体については需要動向に応じて設備投資のスピードをコントロールしていく。
- ・株主還元も念頭に置いて、資本政策の検討を進めていく。

エネルギー

Q: 2025 年度の業績を牽引する事業は。

A:

- ・施設・電源システムは、データセンター向け受注の好調さが継続するものの、売上高は前年度とほぼ同規模になる見通し。
- ・エネルギーマネジメントは、脱炭素化と再エネ安定化に貢献する蓄電システムの需要が好調に推移するとともに、変電システムも業績を牽引する見通し。
- ・営業利益は、過去に納入したシステムの修理等により 2024 年度に発生した一過性費用約 10 億円の影響により改善する見通し。

Q: データセンター向け受注高の 2024 年度年間実績および 2025 年度見通しは。また北米ハイパースケーラー向けの開拓状況は。

A:

- ・2024 年度は対前年約 40%増。国内は対前年約 10%増、海外は対前年約 90%増。
- ・2025 年度は為替影響を含めて対前年 5%増の見通し。

- ・主な向け先は日本およびアジア市場だが、北米の特定顧客向けで一部商談が進展しており、今後の成長が期待できる。

インダストリー

Q: FA 市況が芳しくない中、2025 年度の収益性改善の要因は。

A:

- ・FA コンポーネント、器具、IT ソリューションを中心に増益を計画。
- ・コンポーネントの市況は下期に回復する見通しだが、収益性改善効果はそれほど大きくないと見ている。2025 年度は 2023 年度から実施してきた新規顧客開拓施策の効果刈り取りを見込んでいく。
- ・例えば、インド市場におけるスマートメーター事業は、現地の認証を取得し、3 月に初受注した。現在は次の入札につながるサンプル展開などの営業活動をしており、2025 年度は 10 数億円規模の売上を見込んでいる。
- ・器具は市中在庫の正常化に伴い、下期に需要が回復する見通し。
- ・IT ソリューションは、GIGA スクール案件が更新時期を迎えるため、確実に取り込んでいく。

Q: 2025 年度設備投資計画の「モビリティ分野向け商材の生産設備」とは何か。

A:

- ・現在は鉄道や船舶向けの商材が対象。将来に向けては自動車向けのコンポーネントの開発を計画しており、そのための生産設備が対象となる。

半導体

Q: 2024 年度 4Q の販売価格改定効果による売上高、営業利益への影響は。

A:

- ・売上高、営業利益ともに販売価格改定効果 2 桁億円後半となり、4Q の営業利益率が増加した。

Q: 2024 年度 4Q の販売価格改定効果による影響を除いた受注高の状況は。

A:

- ・2024 年度下期は対前年で数%増。2025 年度は対前年で横ばいの見通し。

Q: 2025 年度、資本費が対前年でほぼ横ばいの見通しのなか、営業利益が対前年で大幅に減少する要因は。

A:

- ・2024 年度 4Q の販売価格改定効果の剥落影響が主因。また、物量減影響の他、原材料価格高騰影響が 2 桁億円、資本費以外の固定費増影響が 2 桁億円となる見通し。

Q: 2025 年度では、下期対上期で業績好調となる要因は。

A:

- ・上期は、電装分野の顧客の在庫調整影響が若干織り込まれている。下期は、FA 分野では下期からの本格的な需要回復を織り込んでおり、下期が上期に対して強く見える。

Q: Si、SiC 生産ラインの稼働率の状況は。

A:

- ・2025 年度 1Q は、Si は約 85%、SiC は約 75%の見通し。SiC は当初計画より大きく遅れており、需要に合わせた生産ラインの立ち上げを進めている。

Q: 米国通商政策による 2025 年度の業績への影響は。

A:

- ・直接的な影響は売上高の数%程度の見込み。間接的な影響は現時点で十分に読み切れておらず、今後精査していく。

Q: 電装分野における足元の市況変化を踏まえた今後の事業戦略は。

A:

- ・自動車の電動化の動きは今後も中長期的に進むと見ており、需要に合わせた対応は手を緩めずに進めていく。また新規顧客の開拓等によりスペックイン活動を推進・強化していく。

以 上